

平成 22 年 2 月 15 日

日本学術会議の活動に関する評価

石井 紫郎（幹事）
貝塚 啓明
末松 安晴
高木 勲生
南 砂
矢崎 義雄

日本学術会議は、平成 17 年 10 月に「新生学術会議」として新たな体制でスタートをしたが、2 期目に当たる平成 20 年 10 月、半数の会員及び連携会員の入れ替えを行うとともに、役員の変更を行い、第 21 期の活動を開始した。

今般、日本学術会議は、第 21 期の活動を更に充実させるため、外部の有識者による評価を実施することになった。評価の依頼を受けた我々は、日本学術会議の活動状況等に関する年次報告書等を基に、会長、副会長、年次報告等検討分科会委員と、日本学術会議のこの一年の活動状況等について意見交換する機会を持った。そしてここに、第 21 期 1 年目（平成 20 年 10 月～平成 21 年 9 月）における日本学術会議の活動状況等に関する評価及び今後の課題等を別紙のとおり取りまとめた。

これらの意見を今後の活動にいかし、日本学術会議が我が国の科学者コミュニティーの代表機関としてますます活躍していくことを期待している。

(別紙)

【全般的評価】

新生日本学術会議が発足して4年が経ち、第21期の活動も1年目を迎えた。まだ第21期が始まって間もないが、全体的に見れば、新制度での各種委員会等では、第20期に引き続き精力的な審議が行われているといえる。

まだ期の初めということもあり、この1年間に意思の表出が行われたものの件数は少ないものの、我が国学術の中長期展望をとりまとめるべく「日本の展望—学術からの提言2010」の審議を第20期から引き続き進められている。また、文部科学省から審議依頼を受け、大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議を進めるなど活発な審議が行われているといえる。

さらに、国際的には、地球規模の問題に対しても目を向け、「持続可能な人間社会」の実現に向けて、各国のアカデミーとも連携しつつ発信されているほか、今回、初めての二国間協定であるバングラデシュ科学アカデミーとの友好協定を調印するなど、新たな試みも行っている。

このように、新生日本学術会議としての第21期1年目の活動については、一定の評価を下せるものである。

その一方で、日本学術会議に対しては、下記の課題について対応が必要と考える。

【今後の課題】

1. 学術に関する調査研究について

学術に関する調査研究は、これまで以上に推進すべきであり、そのために必要な予算は十分な説明責任を果たしつつ積極的に要求することが必要である。日本の学術、科学・技術の政策の在り方について提言や勧告をすることは日本学術会議の使命であり、その提言・勧告等を明確な論拠を持って支える調査研究の必要性はもっと主張してもよいのではないか。

また、調査研究を行うにしても、科学・技術だけでなく、もう少し広い社会的な諸問題あるいは政策決定のプロセスについての研究、要するに国民的な関心からみて重要と思われる問題についての調査研究が必要である。

2. 日本学術会議のプレゼンスについて

日本学術会議のプレゼンスを国民に対して広めるための一層の展開をしてほしい。日本学術会議はいろいろな提言・報告をしているが、それがどうい

うインパクトを持ったかについて、会員自身あるいは広く外部の目から検証を行い、国民への周知徹底の方策を検討することが、日本学術会議のプレゼンスの拡大という点で必要である。

3. 日本学術会議の任務について

日本には数多くの学協会、大学、研究機関があるが、国民の目から見て、また、国際的な水準から見て、十分なレベルのものかどうかのシビアな検証、質の担保といった点を日本学術会議としても検討すべきでないか。

広く言えば、日本学術会議が、科学・技術全体の利益を代表するとともに、国民に対して科学・技術の世界のあるいは大学教育、高等教育といったアカデミアの世界の代表として責任を負う、だから自らの世界のレベルを担保するというぐらいの気持ちでいていただくことが必要である。

4. 学術法人の問題について

学術法人のための法律的枠組が是非必要という点で外部評価委員の全員の意見が一致する。どういう項目、問題を中身として包含すべきものなのか。現行の法律の問題点を解消するだけでよいのか、そもそも学術法人という名を冠するものが必要なのか等について論点の整理・検討を行ってほしい。

5. 日本学術会議の移転問題について

日本学術会議の移転問題に関して、その経緯と移転が困難である現状について説明を受けたが、日本学術会議の移転は適当でないと考える。

【補足 個別評価】

(石井 紫郎)

これから日本の科学界に人材が来なくなるという恐ろしい事態を真剣に考えていかなければならない。昨今の科学・技術をめぐる状況が、若い人たちに、科学者にはなるものでないという負のメッセージを与えていることが一番深刻である。予算案そのものについては、粛々と策定が行われているが、細かいこと、具体的なことが一切外には出ていないため、一般の若い人たちに対しては、負のメッセージが発せられただけで終わっている。

科学・技術予算の問題については、日本学術会議の重要課題として考えないといけない。ただ具体的な政策が良かったとか悪かったという個別の問題ではなく、若い人たちが離れてしまう結果だけが残ることに対して考えてほしい。

(貝塚 啓明)

若い学生が、入学してすぐ専門分野を決めてしまうことは、人材育成という点から見て好ましくない。優秀な学生が、専攻分野をスムーズに移ることができるような流動性を確保する仕組みが重要である。

今の大学は、こうした弾力性を欠いており、日本学術会議においてこうしたことを視野に入れて、提言等を行ってほしい。

(末松 安晴)

日本からインパクトファクターの大きな学術誌がでていないということ、もう一つは研究費をどう使うかという提案をしたらどうか。

日本学術会議のネットワーク配信を見ることができるようになったが、普通の人が見ても理解できるような内容にしてほしい。

移転問題について、海外では、全米科学アカデミーはワシントンの一番よいところに物凄いビルディングがある。外国の人が来ても恥ずかしくない場所にある。決して無駄遣いをする意味でなくて、品格を保つ必要がある。東京から移転することがよいとは思えない。

(高木 勲生)

若い研究者が将来の展望を得られない状況にある。研究者の流動性が若手のみに押し付けられていることが非常に問題である。若手は明日をも知れない状況であり、2～3年の間にすぐ次の所を考えないといけない。そういう構造が今の日本にあることについて、日本学術会議が提言、勧告等でしっかりメッセージを発する必要がある。

日本学術会議が、政府に対して、学術の立場からのサポートをきっちり打ち出していくことで、日本学術会議の位置付けに重み加わる。

(南 砂)

科学・技術を職業的に研究している人全部を網羅するのが日本学術会議というイメージであるが、その中で日本の高等教育の現状を考えると、国民的目線では、こういう高等教育機関が本当に必要なのかというものまで現実にはある。やはり、日本学術会議がきちんと質を担保できるようにすることが必要である。

(矢崎 義雄)

科学・技術は目前の成果ではなく、中長期的な育成をして初めてできるものである。ポストク1万人計画が揺らぐような方向転換があった時に、それを支える日本学術会議の働きに対して、科学者、研究者の期待が非常に大きいので、

メディアなどを通して是非頑張ってもらいたい。ポストクの置かれている状況がものすごく悲惨であると感じているので、日本の研究者のあり方、キャリアパスといったものを何か提言していただきたい。

日本学術会議として、どういう情報発信をしたらよいか広報的なシンクタンクをつくってやるのも一つの方法ではないか。日本学術会議というだけで一般の人は関係ないと思うので、まずメディアの方に親しんでもらえるような切り口の情報発信が必要である。

私が理事長をしている国立病院機構では、平成 16 年に独立行政法人化した際、5 年間の中期計画期間中に大宮に移転することとしていた。しかし、検討の結果、移転は困難だということになり、厚生労働省医政局長から国土交通省国土計画局長あてで、どのような理由で移転が困難かを公文にして送った。国土交通省はこの公文を受け取ったので、国立病院機構についてはこの問題は解決したと考えている。今日はこの公文を持参したので、学術会議でも参考にしてはどうか。多極分散型国土形成促進法は化石化した法律であり、法律があるからといって、移転問題にいつまでも振り回されるのはおかしいのではないか。